



2025年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月14日

上場会社名 スターシーズ株式会社
コード番号 3083 URL <http://starseeds.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-6721-5891

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	3,704	12.8	126		149		182	
2024年2月期第3四半期	4,249	9.8	32		63		78	

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 179百万円 (%) 2024年2月期第3四半期 78百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	45.68	
2024年2月期第3四半期	27.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第3四半期	2,988	902	28.0	201.42
2024年2月期	1,899	483	25.5	167.80

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 836百万円 2024年2月期 483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期		0.00		0.00	0.00
2025年2月期		0.00			
2025年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,280	4.2	20		55		95		32.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 1 社 (社名) 株式会社ミヤマ、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期3Q	4,154,800 株	2024年2月期	2,882,800 株
期末自己株式数	2025年2月期3Q	162 株	2024年2月期	112 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期3Q	4,005,497 株	2024年2月期3Q	2,882,688 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が継続し、またインバウンド需要の拡大もあり、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

一方で、不安定な国際情勢によるエネルギー・資源価格の高騰、人件費や物流費の上昇、アメリカの政策動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

衣料品小売業界におきましては、物価上昇による消費者の生活防衛意識の高まりや、円安による仕入原価の高騰などの影響に加えて、記録的な高気温等の異常気象が続いたこともあり、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは2024年4月に掲げたパーパスである「時代の先駆者として明るい世の中を創造する」を目指して、下記の取り組みを実施してまいりました。

（スターシーズ株式会社）

郊外ショッピングセンターやモールでミドルプライス衣料品の販売を主たる事業として展開するセレクト事業では、商品面におきましては、暖冬対策としてアウターの仕入れを抑制し、例年に比べて1か月程度商品投入の後ろ倒しを実施すると共に、高単価なブランド商品の投入を増加させて対応いたしました。

販売面におきましては長引く残暑に対応するため、春夏企画商品の展開を9月中も継続し、一般のお客様の獲得を目指しました。10月は新規に店頭へ投入した商品の販売強化や、各店舗が決めた売上目標の実現の為に、成功事例を週次の販売部会議にて共有し、迅速に全店でも展開を進めてまいりました。

しかしながら商品施策、販売施策ともに当初の想定通りに明確な成果が出ず、特に一般のお客様の獲得に苦戦しました。

当第3四半期連結累計期間の出店はなく、退店は4店舗、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は「METHOD」14店舗、「流儀圧搾」9店舗、「AGIT POINT」1店舗、「FACETASM」1店舗の合計25店舗となりました。

都心部ファッションビルや百貨店で衣料品の販売を主たる事業として展開するブランド事業では、商品面におきましては生産数量を増やし、顧客並びに新規のお客様に対応できる商品群の投入を行いました。

また引き続き一部の商品の価格を見直し、デザイン性及びクオリティーの向上を伴った一点単価の見直しを図りました。暖冬の対策としては、シャツ、カット、ニットといった中間衣料の強化を図ると共に、気温に左右されずファッション性の高いレザー商材の拡充を行いました。

販売面におきましては、ノベルティーによる販促、SNSの発信、コミュニティFM放送局を活用したCM及び再来店クーポンの配布などの施策を行い、新規のお客様の獲得を目指しました。また4月から一部の店舗で導入していた、PRAMS ORDER（店舗欠品在庫をEC在庫からお客様の自宅へと配送する仕組み）について、10月より全店で導入し更なる顧客サービスの向上を図りました。

結果としては当ブランドのファン層を中心に高単価な商材も販売することが出来、客単価こそ向上したものの一般消費者向けの実需の中間衣料については販売に苦戦し、買い上げ客数については前年を割る結果となりました。

当第3四半期連結累計期間の出店はなく、退店は1店舗、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は「TORNADO MART」12店舗、「TORNADO MART WORLD」4店舗、「HIGH STREET」7店舗、「BLUE TORNADO」1店舗、「TORNADO MART OUTLET」1店舗の合計25店舗となりました。

（株式会社チチカカ）

郊外ショッピングセンターやモールでエスニックカジュアル衣料品・雑貨の販売を主たる事業として展開するチチカカでは、商品面におきましては、暖冬対策としてアウター、ニットの展開時期を遅らせると共に、薄手素材など実需を意識した商品投入を行いました。また今期春夏からスタートし一定の効果があった常連のお客様対応商品群「RICO」を継続して秋冬素材で展開をしました。

販売面におきましては優待セール、ノベルティーフェア等、常連のお客様を中心にした施策を実施し、一般のお客様に対しては一部特価商品を選定して入店動機を作ることにより客数増加を図りました。

その結果、常連のお客様への取組については一定の成果があったものの、一般のお客様の取り込みにつきましては苦戦しました。

当第3四半期連結累計期間の出退店はなく、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は「チチカカ」32店舗、「アウトレット」1店舗の合計33店舗となりました。

当社グループの各事業において、上記の対策を実施いたしました。全体としては、客単価の向上には成果がみられたものの、異常気象及び物価上昇による低調な消費マインドの影響などによる客数減少をカバーするには至らず、

売上高は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は37億4百万円（前年同期比12.8%減）、営業損失は126百万円（前年同四半期は32百万円の損失）、経常損失は149百万円（前年同四半期は63百万円の損失）、親社株主に帰属する四半期純損失は182百万円（前年同四半期は78百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は29億88百万円となり、前連結会計年度末と比べ、10億89百万円増加いたしました。主に、売掛金3億5百万円、商品2億8百万円等、現金及び預金1億53百万円、有形固定資産1億27百万円、投資有価証券1億25百万円等の増加であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は20億86百万円となり、前連結会計年度末と比べ、6億70百万円増加いたしました。主に、買掛金3億90百万円、借入金1億99百万円、未払費用72百万円の増加であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ、4億18百万円増加いたしました。主に資本金2億66百万円、利益剰余金2億82百万円、新株予約権65百万円の増加、資本剰余金1億98百万円の減少であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月11日付に公表いたしました「2024年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,785	503,065
売掛金	184,826	490,748
商品	807,151	1,015,476
その他	67,258	152,782
流動資産合計	1,409,022	2,162,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	-	99,311
その他（純額）	2,068	30,286
有形固定資産合計	2,068	129,597
無形固定資産		
のれん	-	20,044
その他	691	22,383
無形固定資産合計	691	42,428
投資その他の資産		
敷金及び保証金	481,423	519,675
破産更生債権等	27,327	26,427
その他	6,332	135,123
貸倒引当金	△27,327	△26,427
投資その他の資産合計	487,756	654,799
固定資産合計	490,516	826,824
資産合計	1,899,539	2,988,899

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,219	565,910
短期借入金	243,112	259,530
1年内返済予定の長期借入金	193,756	221,581
未払費用	125,482	197,526
未払法人税等	44,463	45,430
賞与引当金	11,512	5,388
資産除去債務	15,552	-
その他の引当金	1,207	669
その他	45,890	81,042
流動負債合計	856,196	1,377,079
固定負債		
長期借入金	111,259	266,460
退職給付に係る負債	-	3,952
資産除去債務	422,723	420,242
その他	25,643	19,044
固定負債合計	559,626	709,698
負債合計	1,415,822	2,086,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	316,442
資本剰余金	899,296	700,575
利益剰余金	△465,507	△183,297
自己株式	△72	△110
株主資本合計	483,717	833,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	3,201
その他の包括利益累計額合計	-	3,201
新株予約権	-	65,310
純資産合計	483,717	902,121
負債純資産合計	1,899,539	2,988,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	4,249,278	3,704,594
売上原価	1,799,678	1,588,342
売上総利益	2,449,599	2,116,252
販売費及び一般管理費	2,481,625	2,243,228
営業損失(△)	△32,025	△126,975
営業外収益		
受取利息	2	145
受取配当金	0	0
助成金収入	697	-
受取補償金	5,000	1,475
貸倒引当金戻入額	-	900
その他	1,748	1,739
営業外収益合計	7,449	4,262
営業外費用		
支払利息	6,126	7,344
為替差損	4,226	3,443
貸倒引当金繰入額	27,327	-
株式交付費	-	14,773
その他	1,146	831
営業外費用合計	38,826	26,392
経常損失(△)	△63,402	△149,105
特別利益		
新株予約権戻入益	34,911	-
特別利益合計	34,911	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	9,024	-
特別損失合計	9,024	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,514	△149,105
法人税、住民税及び事業税	41,110	33,847
法人税等合計	41,110	33,847
四半期純損失(△)	△78,624	△182,953
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△78,624	△182,953

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）
四半期純損失（△）	△78,624	△182,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,201
その他の包括利益合計	-	3,201
四半期包括利益	△78,624	△179,751
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78,624	△179,751
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更の注記)

(棚卸資産の評価方法の変更)

連結子会社における商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、総平均法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、適正な商品の評価及び期間損益計算並びにグループ会計方針の統一の観点から商品の評価方法について、検討したことによるものです。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等の注記)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

当第3四半期連結累計期間において、当社はビルメンテナンス事業を営む株式会社ミヤマを子会社化いたしました。その結果、当社グループは当社及び子会社2社で構成されております。また、当第3四半期連結累計期間において、当社は作業録画ソリューション「テモトル」の事業を譲受けており、DXコンサルティング事業と位置付けております。

報告セグメントは、衣料品雑貨小売事業、ビルメンテナンス事業、その他に区分され、DXコンサルティング事業はその他に分類されます。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結財務 諸表計上額 (注) 2
	衣料品雑貨小 売事業	ビルメンテナ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,525,672	177,807	3,703,479	1,115	3,704,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,525,627	177,807	3,703,479	1,115	3,704,594
セグメント利益又は損失	△127,689	506	△127,182	207	△126,975

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DXコンサルティング事業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(のれんの金額の重要な変動)

2024年8月9日付けで（株）ミヤマの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い10,382千円の増加、2024年8月9日付けで（株）ゼアーの事業を譲受したことに伴い10,717千円の増加となり、当第3四半期連結累計期間においてのれんが21,099千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

- 1 当社は2024年3月15日付けで株式会社 Blue lagoon及び株式会社秀和建工から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、資本金が224,000千円、資本準備金が224,000千円増加しております。
- 2 当社は2024年5月24日開催の第35回定時株主総会決議により、2024年5月25日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を254,014千円減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金465,163千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を実施しております。
- 3 2024年7月12日に特定譲渡制限付株式発行により26,000株、2024年7月22日を払込期日とする新株予約権行使により45,000株、2024年8月23日を払込期日とする新株予約権行使により発行済株式数が81,000株増加、資本金が42,442千円、資本準備金が42,442千円増加しております。
この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金316,442千円、資本剰余金700,575千円、利益剰余金△183,297千円となっております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	963千円	2,910千円
のれんの償却額	14,352千円	1,054千円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度から継続して連結営業損失を計上していること及びマイナスの連結営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、これらを解消するため、以下の対応策を進めてまいります。

1. 事業収益の改善、運営体制及び収益見直し

当社グループは、既存事業である衣料品・雑貨小売等事業においては、人気YouTuberの店舗イベントを実施するなど、各種の認知度向上ための施策を実施することにより、客層の拡大と集客力の強化を図ってまいります。また、当中間連結会計期間において、ビルメンテナンス事業を営む株式会社ミヤマを子会社化し、作業録画ソリューション「テモトル」の事業を譲受けるなど、事業の多様化を進めております。上記により収益構造の改善を目指してまいります。

2. 運転資金の確保

当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金5億3百万円を保有しております。また、2024年3月に第三者割当増資及び新株予約権の発行により5億15百万円の資金調達を実施し、また、その後の新株予約権の行使により63百万円の資金調達を実施したことで、十分な運転資金を確保しているものと考えております。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しているものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。